



こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎047(752)0453 植田 進 ☎047(487)9754
伊原 忠 ☎047(488)7207

市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>
共産党控室メール kyousan@city.yachiyo.chiba.jp



第355号
2018年3月6日
発行
日本共産党
八千代市議会議員団
八千代市大和田新田
312-5

阿蘇・米本地域の全住民対象の「意識調査」を

市教育委員会は、阿蘇・米本地域の「小中一貫校の設立に関する意識調査」を在校生と未就学児の保護者世帯の609世帯を対象に行いました。

教育委員会は「地域住民全員ではありませんが、地域にお住まいの子育て世代の方の意思は反映されている」として小中一貫校に向け、走りだそうとしています。

しかし、服部市長は「地域住民の理解が得られないものどんなに優れた事業もはやるべきではない」と明言しています。団地の再生を含む今後の街づくりを進めようとするなら、全住民を対象にした「意識調査」を行うべきです。

子育て世代にも不安がいっぱい！

そもそも地域に混乱を招いた原因は、教育委員会が「学校訂正配置検討会」の答申を逸脱して米本団地から小学校をなくして小中一貫校（義務教育学校）を推し進めていることがあります。子育て世代から不安や疑問がたくさん噴出しています。「現在の小学校や中学校の内容や特色も知らないので、小中一貫校というものがどういうものかわからず、不安です」「もえぎ野に住む子どもは増えているが、それでも統合なのでしょうか。」「スクールバスに乗り遅れたら、だれが連れていくのか。親が先に仕事に出れば、歩きで行くのか。」「1クラス30名程度の数よりも、少なくきめ細かい指導の方が子どもには良いと思います。」「米本団地から小学校がなくなると、米本団地内に引っ越してくる若い人がいなくなり、どんどん過疎化してしまう。」「米本小と米本南小の2校の統合ではだめなのか。そうすれば徒歩圏内に学校があるので、バスの必要はない。」等々です。



住民の理解を得ていない計画は白紙に

学校は地域のコミュニティの中心であり、様々な行事を通して地域の人が交流する場であり、また災害時の避難場所として互いに支え合う場でもあります。地域の人は「学校をなくさない」の署名に3000人以上の方が賛同しているのです。

教育委員会はこの事実を直視して、計画を白紙に戻し、地域の学校とまちづくりについて住民と誠実に話し合いをするべきです。

小中一貫校（義務教育学校）とは、文科省が2016年に学校教育法を改正して新たにつくった制度です。義務教育の小学生と中学生を一つの施設（または別々の施設）に集めて、9年間を通して教育しようとするものです。

総務省の公共施設再編計画の下で計画化されているものです。